

健康保険

特集

医療提供体制に対する 保険者の関与のあり方

地域医療構想と保険者の役割

医療提供体制の地域差とその背景要因に関する一考察

地域医療へ参画する保険者への期待

健保組合は企業の「戦略部門」

医療保険制度改革関連法の概説・前編

日本人の性・年代別検査基準範囲の設定と
Clinica Chimica Actaへの掲載意義

医療費適正化へ向けて「日本健康会議」が発足

やまけんの
日本まるごと
食探訪
茨城県
かすみがうら市

健康保険。みらいのために、今、変えよう。

あしたの健保プロジェクト

日本健康会議が7月10日に発足し、設立総会で大塚陸毅りつたけ健康保健連会長が「健康なまち・職場づくり宣言2020」を読み上げた。この日本健康会議は、保険者・経済団体・自治体・医療関係団体等のリーダーが手を携え、保険者・企業・自治体における先進的な予防と健康づくりの取り組みを全国に広げ、健康寿命の延伸とともに医療費の伸びの抑制を図ること

を目的としている。

少子高齢化が急速に進展する日本において、国民の健康寿命の延伸と医療費適正化を図るためには、民間組織が連携し、厚生労働省・経済産業省の協力を得ながら、課題解決に向け具体的な実効性のある対応策を実現することが不可欠である。関係者が連携した具体的な活動の成果を継続的に可視化させることで、勤労世代の健康増進および高齢者の就労と社会参加を促進し、ひいては経済の活性化にもつなげていくことが可能となる。日本健康会議は、そのための中心的役割を果たすことを期待したい。

今後、日本健康会議では、予防・健康づくりに係る保険者・企業・自治体の先進的な取り組みを参考としながら、保険者と医療関係者等との連携による生活習慣病の重症化予防の取り組み、母体企業と保険者のコラボレーションによる健康を重視した職場環境づくり・健康経営の取り組み、疾病予防や

健康増進等に努力した個人へのヘルスケアポイントの付与など健康・予防インセンティブの取り組み、保険者や企業が保有する健康診断結果データの活用による従業員の健康意識の改善・行動変容の促進、といった課題解決の実現に向けた多様な取り組みが期待される。

また、日本再興戦略改訂2014(平成26年6月)のなかで「東京証券取引所において、新たなテーマ銘柄(健康経営銘柄(仮称))の設定を検討」と記載されていたが、本年3月、上場企業3561社のうち業種区分(33業種)ごとに1社、合計22社が選定されるなど健康経営の展開に向けたインセンティブが講じられ、機運も高まっている。

そうした流れのなかで、われわれ健保組合は、健康づくり、医療費適正化にいち早く取り組み、継続的に役割を果たしてきた歴史と実績を有している。このことが日本健康会議の発足につながったとの自覚を持ち、健保組合がその中核的存在として積極的に貢献し牽引していくことを改めて確認したい。このためには当面まず何よりもデータヘルス計画への取り組みを一層深化させ、すべての健保組合ができるだけ早く最上級の「松」の事業取り組みに移行することができるよう、各組合における一層の努力をお願いしたい。

データヘルス・健康経営の展開に向けた日本健康会議への期待

健康増進等に努力した個人へのヘルスケアポイントの付与など健康・予防インセンティブの取り組み、保険者や企業が保有する健康診断結果データの活用による従業員の健康意識の改善・行動変容の促進、といった課題解決の実現に向けた多様な取り組みが期待される。

また、日本再興戦略改訂2014(平成26年6月)のなかで「東京証券取引所において、新たなテーマ銘柄(健康経営銘柄(仮称))の設定を検討」と記載されていたが、本年3月、上場企業3561社のうち業種区分(33業種)ごとに1社、合計22社が選定されるなど健康経営の展開に向けたインセンティブが講じられ、機運も高まっている。

そうした流れのなかで、われわれ健保組合は、健康づくり、医療費適正化にいち早く取り組み、継続的に役割を果たしてきた歴史と実績を有している。このことが日本健康会議の発足につながったとの自覚を持ち、健保組合がその中核的存在として積極的に貢献し牽引していくことを改めて確認したい。このためには当面まず何よりもデータヘルス計画への取り組みを一層深化させ、すべての健保組合ができるだけ早く最上級の「松」の事業取り組みに移行することができるよう、各組合における一層の努力をお願いしたい。